

大和不動産塾

DAIWA
REAL ESTATE ACADEMY BASIC 2020

 DAIWA REAL ESTATE APPRAISAL CO.,LTD.
大和不動産鑑定株式会社

お問い合わせ先：大和不動産鑑定株式会社 大和不動産塾事務局 担当：村尾／渡辺
〒100-0003 東京都千代田区一ツ橋 1 丁目 1 番 1 号 パレスサイドビル 3 階
TEL 03-5219-3372 FAX 03-5219-3221 URL <https://daiwakantei.co.jp/>

● 開催趣旨

2014年にスタートした大和不動産塾は、最新の不動産マーケットやビジネスを学ぶだけでなく、会社を超えた人的ネットワークを構築できる場として、既に多数の不動産関連会社の方々にご参加頂いております。

この度、参加者からのご要望も多かったことから、新たに不動産実務の基礎プログラムとして、大和不動産塾ベーシックコースを開設することと致しました。

大和不動産塾ベーシックは、はじめて不動産の実務を担当する方、不動産の基本的な知識を身につけたい方、経験はあるが最新の情報で知識を再確認したい方向けのコースです。

実務に不可欠な用途・容積等の法規制、道路、境界、登記、建物の遵法性、評価、税務、金融、売買等の基本を短期間で一通り修得することを目標としています。

講師は全て実務家であり、資格試験受験では身につかない、日々の実務に直結した講義内容となっております。

不動産の基礎知識修得、不動産調査や取引のための、実践的な社員研修プログラムとしてご活用頂ければ幸いです。

塾長 室津欣哉

● 募集要項

講義回数: 全7回 (3ヶ月間) ※原則木曜日

時 間: 15:00~18:00

受講料: 70,000円(税抜)

会 場: 大和不動産鑑定株式会社内会議室

〒100-0003 東京都千代田区一ツ橋1丁目1番1号 パレスサイドビル3階

定 員: 20名(紹介制)

お申込方法: 弊社HPよりお問い合わせ下さい。

<https://lp.daiwakantei.co.jp/DFJ-BASIC.html>

主 催: 大和不動産鑑定株式会社

● プログラム

1

不動産関連法規 ～用途地域・容積率・道路～

・都市計画法・建築基準法を中心に、実務に必要な基礎知識、よくある具体例、調査の手順等を実践的に解説。

2

不動産と登記・境界

・不動産登記の見方、本人確認と注意点、不動産に関する権利、境界確認等について分かりやすく解説。

3

建築・設備・土壌の基礎知識

・建物の構造、面積、設備等の基礎的な用語、確認申請、建物調査・土壌調査の基礎知識を解説。

4

不動産の評価・不動産取引の実務(1)

・土地・建物の評価、収益還元法、路線価等不動産評価の基礎知識を解説。
・不動産取引の実務の流れ、ルール、注意点等の必須知識を実践的に解説。

5

不動産金融・証券化／不動産と税金

・不動産金融、不動産証券化の基本的な仕組み、専門用語を解説。
・不動産の取得、保有、譲渡にかかる税金の概要を分かりやすく解説。

6

不動産の法律知識／不動産取引の実務(2)

・不動産に関する法律知識を分かりやすく解説
・不動産売買の実務、取引時のチェック項目を実践的に解説。

7

不動産投資・市場分析の基礎

・不動産投資・市場分析の基礎、専門用語について分かりやすく解説。

● 参加企業実績

阪急阪神不動産株式会社、リストインターナショナルリアルティ株式会社、丸紅アセットマネジメント株式会社、新日鉄住金エンジニアリング株式会社、双日新都市開発株式会社、三井倉庫ホールディングス株式会社、東日本旅客鉄道株式会社 横浜支社、株式会社ドン・キホーテ、全国農業協同組合連合会、株式会社奥村組、三菱地所投資顧問株式会社、株式会社サンシャインシティ、ケネディクス・プロパティ・マネジメント株式会社、ヒューリック株式会社、東急リアル・エステート・インベストメント・マネジメント株式会社、テルウェル東日本株式会社、大和リアル・エステート・アセット・マネジメント株式会社、伊藤忠都市開発株式会社、NTT都市開発投資顧問株式会社、平和不動産株式会社、プロファウンドBMSアセットマネジメント株式会社、三菱地所株式会社、三菱地所リアルエステートサービス株式会社、日本郵政株式会社、三井物産都市開発株式会社、日本電気株式会社、小田急電鉄株式会社、NTT都市開発ビルサービス株式会社、株式会社フージャースケアデザイン、三井物産株式会社、株式会社御幸ビルディング株式会社リサ・パートナーズ、島田法律事務所、日鉄エンジニアリング株式会社、株式会社安藤・間、三井不動産フロンティアリートマネジメント株式会社、ケネディクス不動産投資顧問株式会社、ケネディクス株式会社、ケネディクス・インベストメント・パートナーズ株式会社、三菱地所レジデンス株式会社、積水ハウス・アセットマネジメント株式会社、株式会社パン・パシフィックシェアードサービス、NTT都市開発株式会社、株式会社西武プロパティーズ、グローバルコミュニティ株式会社、伊藤忠商事株式会社、東急株式会社、大和ハウス・アセットマネジメント株式会社、株式会社ザイマックス不動産投資顧問、キリンビジネスエキスパート株式会社、株式会社読売新聞東京本社、株式会社みずほ銀行、関西エアポート株式会社、株式会社福岡リアルティ